

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第13期) 至 平成27年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第13期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【事業年度】 第13期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,434,708	1,331,717	1,200,154	1,376,339	1,519,039
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	37,968	△9,828	18,169	128,411	183,710
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	15,292	△229,721	13,949	104,640	211,410
包括利益 (千円)	11,865	△226,178	22,611	88,686	208,370
純資産額 (千円)	2,427,474	2,177,914	2,190,925	2,326,018	2,515,123
総資産額 (千円)	2,652,428	2,413,563	2,454,944	2,646,874	2,841,954
1株当たり純資産額 (円)	126,430.95	1,134.33	1,141.10	1,186.90	1,290.43
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失 (△) (円)	796.48	△119.64	7.26	54.50	110.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.52	90.24	89.25	86.10	87.18
自己資本利益率 (%)	0.62	△9.98	0.64	4.68	8.89
株価収益率 (倍)	75.33	△4.22	69.78	18.95	9.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,584	29,746	126,976	121,600	151,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△214,020	200,150	△111,572	△340,821	△46,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,200	△19,200	△9,600	46,406	△19,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	854,098	1,069,746	1,084,213	919,440	1,018,439
従業員数 (名)	125	129	134	92	101

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第9期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	1,434,708	1,316,922	1,187,776	1,322,799	1,489,720
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	26,517	△21,264	18,381	138,172	216,073
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	6,116	△242,463	14,601	257,362	190,334
資本金 (千円)	760,007	760,007	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	19,500	19,500	19,500	1,950,000	1,950,000
純資産額 (千円)	2,296,566	2,034,903	2,039,904	2,287,667	2,458,736
総資産額 (千円)	2,543,024	2,265,633	2,315,549	2,600,196	2,778,843
1株当たり純資産額 (円)	119,612.85	1,059.84	1,062.45	1,191.49	1,280.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 (-)	500 (-)	500 (-)	10 (-)	15 (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	318.58	△126.28	7.60	134.04	99.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.31	89.82	88.10	87.98	88.48
自己資本利益率 (%)	0.27	△11.20	0.72	11.89	8.02
株価収益率 (倍)	188.33	—	66.67	7.71	10.31
配当性向 (%)	313.89	—	65.75	7.46	15.13
従業員数 (名)	78	78	79	84	95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

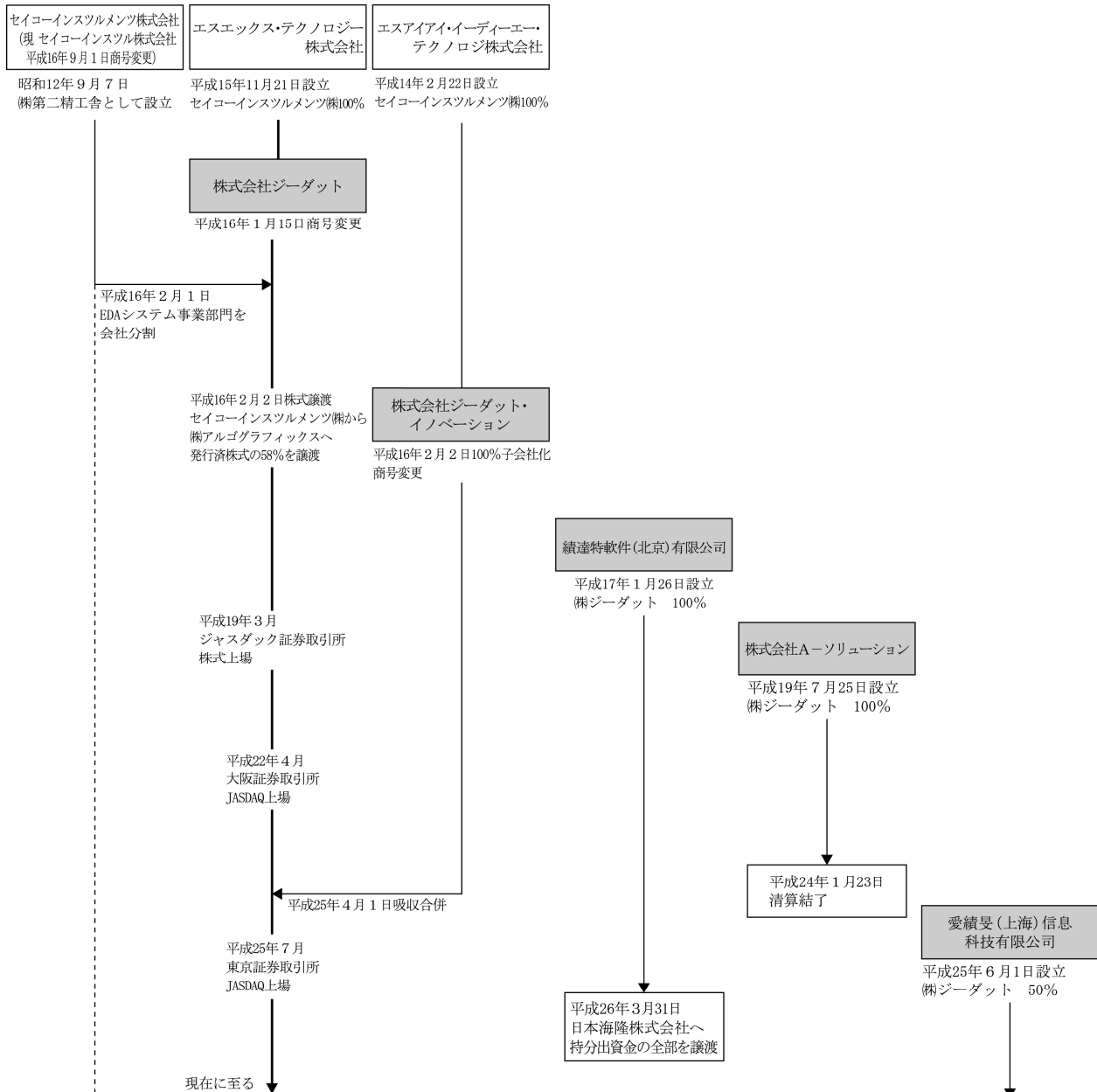
第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

4. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付けで商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。その後の変遷については、以下の通りであります。



年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。

年月	概要
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーディーイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社 株式会社Aソリューション（資本金15,000千円）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成24年1月	連結子会社 株式会社Aソリューション清算終了。
平成25年4月	連結子会社 株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併。
平成25年6月	特定子会社 愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年3月	連結子会社 績達特軟件（北京）有限公司の当社持分出資金の全部を、日本海隆株式会社に譲渡。

(注) 当社は平成27年3月31日開催の取締役会において、愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を、愛績旻（上海）信息科技有限公司の現董事長：朱旻氏、および王競先氏へ譲渡することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

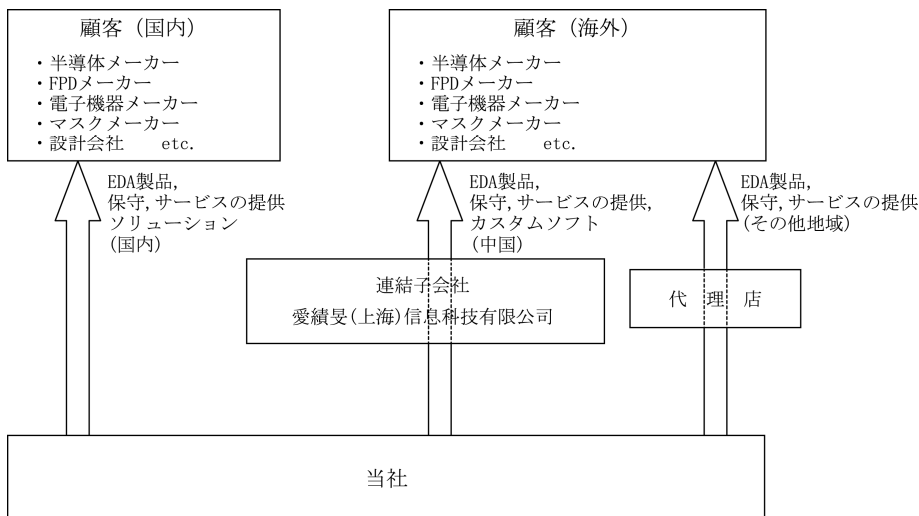
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社の2社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) や液晶ディスプレイ等のFPD (Flat Panel Display) をはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (ComputerAided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルティングを行っております。電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれております。また当社企業グループは、自社開発のEDA製品以外に、他社が開発したEDA製品も代理販売し、サポートも行っております。

さらに当社企業グループは約2年前から、これまでのEDA製品関連事業に加えて、ソリューション・ビジネスの立ち上げを順次実施してきており、当連結事業年度においては種目別売上高の開示区分の1つとするまでに拡張してまいりました。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品およびその保守サービス、さらにソリューションを顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的リリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルティング等が含まれております。ソリューションには、顧客から独自ソフトウェアの開発を請け負うカスタムソフトウェア受託開発、顧客からLSI等の回路設計またはレイアウトの設計開発を請け負う半導体設計受託、および顧客における半導体設計用インフラの構築や改訂を支援するEDAアウトソーシング等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。EDA製品およびその保守サービスに関しましては、米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。中国につきましてはグループ内子会社を介した販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。



(注) 当社は平成27年3月31日開催の取締役会において、愛績旻(上海)信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を、愛績旻(上海)信息科技有限公司の現董事長：朱旻氏、および王競先氏へ譲渡することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,688,058	CAD/CAM/CAE システムの 販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任(3名) 同社との間で、製品の 販売ならびに商品の仕 入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市 美浜区	9,756,000	マイクロメカ、ネットワーク コンポーネント、電子辞書、 ウォッチ等の開発・製造・ 販売	被所有 21.3	役員の兼任(1名) 同社との間で、製品の 販売取引ならびに販売 促進業務の委託取引が あります。
(連結子会社) 愛績旻(上海)信息科技有限公司 (注2) (注3)	中国上海市	112,013 (USD1,100,000)	EDAソフトウェアの 販売、保守・サポート、 開発受託	所有 50.0	役員の兼任(2名) 当社製品の中国市場に おける販売・サポート サービスを行っております。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社であります。

3. 当社は平成27年3月31日開催の取締役会において、愛績旻(上海)信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を、愛績旻(上海)信息科技有限公司の現董事長：朱旻氏、および王競先氏へ譲渡することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。当該子会社の異動(持分譲渡)により、愛績旻(上海)信息科技有限公司は当社の連結子会社ではなくなります。また、譲渡契約の締結に伴い、平成27年4月15日付で同社の役員(2名)を退任しております。

4. 議決権の被所有割合は自己株式(30,049株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	87
全社（共通）	14
合計	101

(注) 上記従業員数には、他社への出向者（3名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	46.3	8.3	7,223,619

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	81
全社（共通）	14
合計	95

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社企業グループの主要顧客である国内の電子部品業界は、国内景気や円安傾向の下支えにより、総じて緩やかな回復基調にあります。中でも自動車業界およびスマートフォン等の携帯機器に関連した分野では、好業績を維持しております。しかしながら半導体やFPD (Flat Panel Display) の製造に携わる一部主要メーカーにおいては、組織の再編成を続行し人員削減等のリストラ策も断行しており、今なお予断を許さない厳しい状況が継続しております。

こういった状況の中当社企業グループは、国内においては、好業績を維持している自動車や携帯機器向けのパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、高性能FPD、タッチパネル等の分野をターゲットとした自社開発の解析ツール群を強化するとともに、販売資源をそれらの分野に集中して活動を行いました。さらに代理販売製品のラインナップの拡充を図り、ソリューション・ビジネスにおいては半導体設計受託サービスならびにEDAアウトソーシングサービスの立ち上げを行い、積極的な営業活動を展開しました。また海外においては、国際的な展示会・学会に最先端分野に向けて自社開発の新製品を発表する一方で、各国代理店との関係見直しや再編成および取扱い製品の拡充を行いました。当社企業グループ内においては、固定費の圧縮に努め、子会社との関係見直しも実施しました。

こういった活動の結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高は当初計画値に及ばなかったものの、ソリューション・ビジネスが大幅に伸長し、助成金等収入等が加わったこともあり、経常利益および当期純利益は、当初計画値を大きく上回ることとなりました。

当連結会計年度における連結売上高は15億19百万円（前期比10.4%増）、連結営業利益は1億25百万円（前期比58.7%増）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は1億83百万円（前期比43.1%増）、連結当期純利益は2億11百万円（前期比102.0%増）となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

なお、当社企業グループはEDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、事業の内容を種目別売上高にて記載しておりますが、当連結会計年度より、ソリューション・ビジネスの売上高が拡大したことに伴い、従前の「製品及び商品売上高」、「サービス売上高」の2区分から、「製品及び商品売上高」、「保守サービス売上高」、「ソリューション売上高」の3区分に記載を変更いたしました。そのため、以下の種目別売上高の前期比については、前連結会計年度の種目別売上高を変更後の3区分に組み替えて比較しております。

① 製品及び商品売上高は7億46百万円（前期比6.5%増）となりました。

製品及び商品売上高増加の主な理由は、業績好調な顧客分野に絞って解析系ツール群を中心とした開発・販売活動に注力したこと、前連結会計年度から拡充を開始した代理販売製品の売上が堅調であった等によるものであります。

② 保守サービス売上高は5億30百万円（前期比4.5%減）となりました。

保守サービス売上高微減の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラによる設計者の減員等の対抗策として、新追加機能および新サポート・サービス提案活動を展開しましたが、設計者減員による影響を全てカバーするまでには至らなかったことによるものであります。引き続き顧客ニーズに合わせたサポート・サービスの向上に努めて参ります。

③ ソリューション売上高は2億42百万円（前期比101.7%増）となりました。

ソリューション売上高増加の主な理由は、ソフトウェア受託開発サービスが受注を拡大したこと、当連結会計年度から開始した半導体設計受託サービスならびにEDAアウトソーシングサービスが売上に貢献したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて98百万円（10.8%）増加し10億18百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比29百万円（24.6%）増加して1億51百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加50百万円の方で、税金等調整前当期純利益1億83百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー投資活動の結果使用した資金は、前期比2億94百万円（86.3%）減少して46百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出を19百万円、有形固定資産の取得による支出を14百万円計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー財務活動の結果使用した資金は、19百万円（前期は46百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額が19百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルテーション業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分（注）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（%）
材 料	41,794	69.4
商 品	138,916	142.1
合 計	180,711	114.4

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分（注）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
製品及び商品	827,465	107.2	400,835	106.0
保守サービス	491,554	100.4	165,571	114.2
ソリューション	259,472	215.3	17,084	1,708.5
合 計	1,578,491	114.2	583,491	111.34

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分（注）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
製品及び商品	746,072	106.5
保守サービス	530,579	95.5
ソリューション	242,387	201.7
合 計	1,519,039	110.4

- （注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。

3 【対処すべき課題】

国内の電子部品業界においては、リーマンショック以降生き残りを掛けて、業容縮小と並行して事業対象を特定分野に絞り込み、企業毎に多様化・専門化する傾向が続いております。半導体業界では、海外メーカーが緩やかに回復しているのに対し、国内企業各社は採算面で非常に厳しい状況が続いており、多くの企業において事業の縮小や再編等を実施することにより、設計者数が減少しております。しかしながらその中でも、自動車および携帯機器に関連したパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、アナログIC等の分野では好業績を継続しており、設計に対する投資も高水準を維持しております。FPD業界では、TVやPC向けパネルのコモディティ化により価格低下が著しく、国内外の企業では、車載用や携帯機器向けの中小型高性能パネル、タッチパネル、OLED、あるいは高精細パネル(4K8K)等へと主力製品をシフトしており、それらの分野に対する研究開発投資は現在盛んに行われています。国内EDA市場においても、顧客である電子部品業界の影響により、市場規模の縮小と共にEDAツールの多様化・専門化傾向が顕著になってきております。

このような事業環境の中では、多様化した各分野における顧客の運用に適合した環境を素早く提供していくことが重要です。当社企業グループでは、製品企画から販売までの体制を見直し、顧客ニーズに合致した製品・ソリューションを提供・提案して売上拡大を目指します。さらに国内EDA市場の縮小傾向に対応して、EDA製品販売以外の分野も視野に入れた、顧客における設計環境構築の支援および設計受託を行う「ソリューション・ビジネス」の拡大を行っていきます。加えて海外向けの売上高を大幅に拡大させるために、従来のFPD市場に加えて、半導体市場の開拓も不可欠となっており、代理店等の販売チャネルの強化と並行して取り扱い製品の拡充および新製品の投入を行ってまいります。

① 製品企画／開発／販売力の向上

「 α -SX」ならびに「HOTSCOPE」を始めとした当社企業グループの主要製品・ソリューション群に関して、製品企画から開発・販売までを一歩化したプロジェクト体制を整備し、PDCAサイクルを確立します。それにより、多様化・専門化する顧客ニーズをいち早く取り入れた競争力・特長のある製品・ソリューションをタイムリーに提供・提案して、販売活動を展開いたします。加えて当社技術力を結集した新製品である「最先端アナログLSI合成ツール」をリリースして、販売活動を本格的に開始いたします。

② ソリューション・ビジネスの拡大

国内EDA市場の縮小傾向に対応するため、EDA市場における積極的なカスタムソフトウェア受託開発サービスに加えて、自動車関連市場にまで拡張したカスタムソフトウェア受託開発サービスを、今後も継続させていきます。さらに顧客からデバイスの設計そのものを受託する半導体設計受託サービスを拡大するため、当連結会計年度に設立した熊本事業所を増強するとともに、顧客サイトにおける設計環境構築や保守を支援するEDAアウトソーシングサービスも本格始動いたします。

③ 海外市場向け製品販売力の強化

海外FPD市場に加えて、半導体市場へと販路を拡大するため、各国代理店の複数化および取り扱い製品の拡充を実施いたします。また当連結会計年度に設立した福岡事業所から、アジア各国の代理店および顧客を直接サポートすることにより、販売力を強化いたします。中国においては代理店構成の再編を実施して、分野別・地域別に再分化された体制を確立いたします。さらに国際的な主要展示会への出展をトリガーにして、新製品である「最先端アナログLSI合成ツール」の海外向け販売活動を開始いたします。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 大規模災害あるいはその派生事象発生について

当社企業グループは膨大なソフトウェア製品のソースコードおよび開発環境、ならびに顧客へのライセンス情報を保有していますが、これらは極めて重要な情報資産であるため、東京都中央区および大阪府大阪市で、多重分散管理しております。大規模災害発生等により、これらの情報のすべてあるいは多くが失われた場合には事業継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 市場構造の変化について

当社企業グループが対象としている国内市場はまだしばらくは縮小傾向にあります。この対策として、海外FPD市場での拡販強化をすでに進めており、今後は海外半導体市場に対しても新シリーズ製品の投入など販売を強化してまいります。また国内市場に対しても従来の生産性革新ニーズに加えて高信頼性設計ニーズの掘り起こしを行い、シェア拡大をめざしております。これらの対策が遅れる場合や適切でない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りしてタイムリに製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性があります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業

当社企業グループは、自社開発製品である「 α -SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されたりするような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更なる時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーダット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成24年2月28日まで (自動更新)

(注) 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

(2) 連結子会社の譲渡契約

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部（当社持分割合50%）を譲渡する決議をし、同日に当該契約を締結いたしました。

① 譲渡の理由

愛績旻（上海）信息科技有限公司は平成25年6月に、中国における半導体市場の拡大に先駆けて、上海における営業力の大幅な強化を目的に、当社製品に関する半導体分野向け営業拠点として設立いたしました。想定していた効果を得ることができませんでした。かかる状況下、経営資源の集中を図るため、当社が保有する愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部（当社持分割合50%）を譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

② 譲渡先の名称及び持分譲渡の割合

愛績旻（上海）信息科技有限公司の現董事長：朱旻49.5%
王競先0.5%

③ 出資金譲渡時期

出資金譲渡時期については、審査認可機関の認可等を経た上で実行するため、当連結会計年度末では未定であります。

④ 当該子会社の名称及び事業内容

名称 愛績旻（上海）信息科技有限公司
事業内容 中国における、当社製品及び当社取扱製品の販売、保守・サポート、及び開発受託

⑤ 譲渡する出資金額

譲渡する出資金額 55万米ドル
譲渡価額 18,750千円
譲渡後の所有割合 0%

⑥ 業績に与える影響

当連結会計年度の業績に影響はありませんが、翌連結会計年度への影響見込額は算定中であります。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を先取りして製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当連結会計年度においては、当社主力製品におけるEDAデータベースの性能向上に加えて、フルカスタムデザイン分野を対象とした、解析系ツール群の精度・性能向上および自動設計ツール群の機能・性能向上に関する研究開発を行ってまいりました。さらに、昨年度からスタートしました大型高精細有機ELパネルのレイアウトシミュレーション環境の開発等の研究テーマには、重点的な投資を行っております。主な研究テーマは以下のとおりであります。

なお当連結会計年度において、1億73百万円の研究開発費を支出しております。

① EDAデータベースの高速化・コンパクト化に関する研究開発

LSIならびにFPDは要求仕様の拡大やプロセスの微細化により、大規模化・高精密化が進んでいます。それに伴い、それらの設計データを管理するEDAのデータベースも、大規模化・複雑化の一途を辿っており、設計効率向上のためには、データベースアクセスの高速化およびデータサイズのコンパクト化が大きな課題となっています。こうした状況の中、当社では主力製品である「 α -SX」のEDAデータベースに関して、常日頃からアクセスの高速化およびサイズのコンパクト化を追求しております。

当連結会計年度において、こういった日常の研究開発活動に加え、十数年先のLSIやFPDの進化を見据えて「 α -SX」の基本性能向上の大幅向上を実現するべく、EDAデータベースの再構築に向けた研究開発活動を実施しました。

② 大型高精細有機ELパネルのレイアウトシミュレーション環境の開発

大型有機ELパネルの設計においては、輝度むら等の品質、および描画速度や消費電力等の性能の確保が課題となっています。それらに関する検証は、パネルの設計データが膨大で従来型のシミュレータでは実行が困難であるため、複数回に渡りパネルを試作することにより、実現しております。本研究では大型高精細有機ELパネルの高速シミュレーション環境を開発し、高品質、高性能、低コストである設計システムの実現を目指しております。

当連結会計年度では、上記研究開発活動において、最先端の8Kサイズパネルに対応した高速レイアウトシミュレーションを実用化することを目標とし、画素内配線の高精度3次元寄生容量抽出技術、画素回路の動的シミュレーションによるモデル生成技術、パネルレイアウトの静的シミュレーション技術の研究開発活動を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社企業グループの当連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、ソリューション・ビジネスにおける、カスタムソフトウェアの受託開発ならびに半導体の受託開発等に関しましては、工事進行基準を適用しております。しかしながら、工期がごく短いまたは受注金額が非常に小さい案件に関しましては、検収基準を適用しております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比1億42百万円（10.4%）増加の15億19百万円となりました。

種目別の内訳といたしましては、製品及び商品売上高は、前期比45百万円（6.5%）増加の7億46百万円、保守サービス売上高は、前期比24百万円（4.5%）減少の5億30百万円、ソリューション売上高は、前期比1億22百万円（101.7%）増加の2億42百万円であります。

市場別にみますと、半導体市場においては、半導体関連のソリューション・ビジネスが大幅に伸長したこともあり、前期比1億58百万円（22.4%）増加の8億63百万円となりました。液晶パネル等のFPD市場につきましては、国内市場の縮小等により、前期比15百万円（2.3%）減少の6億55百万円となりました。

（売上総利益）

売上原価は前期比1億45百万円（47.4%）増加の4億53百万円となりました。売上原価増加の主な要因は、労務費および商品仕入の増加によるものであります。

その結果、売上総利益は前期比3百万円（0.3%）減少の1億65百万円となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費に関しては製品の優先順位付けによる開発投資の集約化を行った結果、前期比1億24百万円（41.8%）減少の1億73百万円となり、売上高比率としては11.4%となりました。その他費用については継続的な見直しを行い、販売費及び一般管理費合計は前期比49百万円（5.0%）減少の9億39百万円となりました。

以上の結果、営業利益は46百万円（58.7%）増加の1億25百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益は、助成金収入の減少の一方で為替差益の発生により、前期比0.5百万円（1.0%）増加の58百万円となりました。

営業外費用は、主に為替差損の減少により、前期比8百万円（95.9%）減少の0.3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比55百万円（43.1%）増加の1億83百万円となりました。

（当期純利益）

税金等調整前当期純利益は前年同期比70百万円（62.8%）増加し、1億83百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として14百万円（前年同四半期比15.8%減）、法人税等調整額を26百万円減算し、少数株主損失を16百万円計上したことにより、当期純利益は前年同期比1億6百万円（102.0%）増加の2億11百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期比1億73百万円(8.3%)増加の22億57百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が44百万円(60.7%)減少し28百万円になった一方、現金及び預金が98百万円(5.4%)増加し19億18百万円となり、受取手形及び売掛金が94百万円(75.6%)増加し2億18百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比22百万円(3.9%)増加の5億84百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比4百万円(18.0%)増加の27百万円、無形固定資産が前期比1百万円(5.3%)増加の20百万円、投資その他の資産が前期比16百万円(3.2%)増加の5億37百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券が15百万円(3.1%)増加し5億15百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比5百万円(1.9%)増加の3億26百万円となりました。その主な要因は、前受金が6百万円(7.0%)減少し91百万円となった一方で、買掛金が10百万円(29.5%)増加し48百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比1億89百万円(8.1%)増加し25億15百万円となりました。その主な要因は、少数株主持分が9百万円(20.4%)減少し37百万円となった一方で、利益剰余金が当期純利益により前期比1億92百万円(29.1%)増加し8億52百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.1%から87.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて98百万円(10.8%)増加し10億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比29百万円(24.6%)増加して1億51百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加50百万円の方で、税金等調整前当期純利益1億83百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期比2億94百万円(86.3%)減少して46百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出を19百万円、有形固定資産の取得による支出を14百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、19百万円(前期は46百万円の収入)となりました。主な要因は、配当金の支払額が19百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	EDAソフトウェアの 開発・販売及びコン サルテーション 全社 (共通)	ソフトウェア開発関 連設備 その他設備	8,315	14,675	22,990	95

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
愛績旻 (上海) 信息科技有限公司	本社 (上海市)	EDAソフトウェア の開発・販売及び コンサルテーショ ン	ソフトウェア開 発関連設備	4,477	4,477	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,950,000	1,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	1,930,500	1,950,000	—	760,007	—	890,558

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	10	7	7	6	690	722	—
所有株式数（単元）	—	199	327	14,252	162	85	4,473	19,498	200
所有株式数の割合（%）	—	1.0	1.7	73.1	0.8	0.4	22.9	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式30,049株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	990,000	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	408,000	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目4-14	51,600	2.6
宮城 勇氣	沖縄県那覇市	29,400	1.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,700	0.8
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	13,900	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	13,800	0.7
宮下 英尚	東京都武蔵野市	10,200	0.5
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	9,200	0.5
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る 堅富田町4-36-2	9,000	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	9,000	0.5
大日本印刷(株)	新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	9,000	0.5
計	—	1,567,800	80.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,049株（1.5%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,950,000	—	—
総株主の議決権	—	19,198	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋 三丁目4番14号	30,000	—	30,000	1.5
計	—	30,000	—	30,000	1.5

(注) 当社は、単元未満自己株式49株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	66,150
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	30,049	—	30,049	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり15円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会決議	28,799	15	平成27年3月31日	平成27年6月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	100,000	70,000	61,300 □555	2,143	1,597
最低(円)	46,500	46,800	44,100 □505	510	686

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年4月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,238	1,199	1,065	1,010	1,420	1,080
最低(円)	781	945	943	910	1,027	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長 執行役員	河内 一往	昭和28年11月10日	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	富士通㈱入社 同社 電子デバイス事業本部 テクノロジー開発統括部長 富士通マイクロエレクトロニクス・アメリカ (現富士通セミコンダクタ・アメリカ) 社長 ㈱ディーツーエス 代表取締役社長 当社入社 エグゼクティブ 当社 代表取締役社長 績達特軟件 (北京) 有限公司 董事長 愛績旻 (上海) 信息科技有限公司 董事 当社 代表取締役社長 執行役員 (現任)	(注)3	1,500
取締役	執行役員 経営管理本部長 兼 営業技術本部長 兼 九州デザイン センター長	田口 康弘	昭和31年10月21日	昭和56年4月 平成11年4月 平成16年2月 平成20年4月 平成22年9月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年6月 平成26年10月	㈱第二精工舎 (現セイコーインスツル㈱) 入社 同社 EDAシステム事業部EDA営業部長 当社入社 営業部長 当社 営業本部長 当社 営業技術本部長 愛績旻 (上海) 信息科技有限公司 監事 当社 取締役営業技術本部長 当社 取締役執行役員営業技術本部長 当社 取締役執行役員 経営管理本部長兼営業技術本部長 当社 取締役執行役員 経営管理本部長兼営業技術本部長兼九州デザインセンター長 (現任)	(注)3	3,000
取締役	執行役員 営業本部長	松尾 和利	昭和35年6月30日	昭和59年4月 昭和63年11月 平成16年2月 平成22年11月 平成25年7月 平成26年6月	直方信用金庫 (現福岡ひびき信用金庫) 入庫 セイコー電子工業㈱ (現セイコーインスツル㈱) 入社 当社入社 西日本営業所長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 取締役 執行役員 営業本部長 (現任)	(注)3	600
取締役	—	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日	昭和59年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	伯東㈱入社 伯東インフォメーションテクノロジー㈱ 取締役 ㈱アルゴグラフィックス入社 ㈱ヒューリンクス 取締役 ㈱アルゴグラフィックス 執行役員 管理統括部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	—	深田 徹	昭和39年10月4日	昭和62年4月 平成17年11月 平成27年4月 平成27年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 ㈱アルゴグラフィックス入社 同社 執行役員 経営企画統括部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	下田 貞之	昭和29年7月31日	昭和54年4月 平成12年9月 平成24年5月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	㈱第二精工舎 (現セイコーインスツル㈱) 入社 同社 コンポーネント事業部半導体商品開発部部長 同社 半導体事業部副事業部長 同社 半導体事業部事業部長 同社 執行役員 半導体事業部事業部長 当社 取締役 (現任) 同社 取締役 執行役員 半導体事業本部長 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外取締役)	—	山本 靖	昭和35年8月8日	昭和58年4月 平成7年10月 平成13年3月 平成13年3月 平成25年6月 平成26年6月	大倉商事(株)入社 (株)スピナカー・システムズ 代表取締役社長 Yasushi Yamamoto & Associates 代表 (現任) (株)プライムゲート取締役 (現任) 当社 監査役 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	藤田 鋼一	昭和24年1月12日	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成23年4月 平成24年7月 平成26年6月	富士通(株)入社 同社 先端システムLSI開発統括部長 同社 次世代LSI開発事業部長 富士通マイクロソリューションズ (株) 代表取締役社長 同社 常勤顧問 同社 顧問 当社 常勤監査役 (現任)	(注)5	—
監査役	—	中村 隆夫	昭和26年6月27日	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	小野田セメント(株)入社 日本アイ・ビー・エム(株)入社 ニイウス(株)入社 (株)アルゴグラフィックス入社 同社 執行役員 管理部長 同社 執行役員 経営企画・管理統 括部長 当社 取締役 (株)アルゴグラフィックス 監査役 当社 監査役 (現任) (株)アルゴグラフィックス 常勤監 査役 (現任)	(注)4	—
監査役	—	津留 真人	昭和19年4月5日	昭和43年4月 昭和58年8月 昭和63年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成12年9月 平成14年12月 平成25年6月	富士通(株)入社 同社 半導体事業部ICソフトウェ ア開発部第2開発部長 富士通LSIテクノロジー(株) 取締役第 1開発部長 富士通(株) CAD本部CADシステム開 発部長 日本シノプシス(株) 取締役 技術本 部長 (株)図研 SOC事業部長 (財)福岡県産業・科学技術振興財 団 科学技術コーディネータ設計 センター長 当社 監査役 (現任)	(注)4	—
計							5,100

- (注) 1. 取締役下田貞之及び山本靖は、社外取締役であります。
2. 監査役藤田鋼一及び津留真人は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月17日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4. 平成25年6月19日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5. 平成26年6月18日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6. 各役員の所有株式数は、平成27年3月31日現在の株式数を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	経歴	所有する 当社株式の数
鈴木 想一	昭和23年12月17日	昭和47年4月 (株)第二精工舎 (現セイコーインスツル(株)) 入社 平成6年4月 同社 電子機器営業部長 平成12年4月 同社 MDAシステム事業部長 平成14年3月 (株)エスアイアイディ 代表取締役社長 平成19年7月 (株)芝電子システムズ 代表取締役社長 平成20年4月 (株)シー・シー・ダブル 中国支社長 平成23年6月 当社 監査役	700

- (注) 1. 鈴木想一は、補欠の社外監査役であります。
2. 補欠監査役が監査役として就任された場合の任期は、被補欠者の任期の満了する時まででありま
す。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

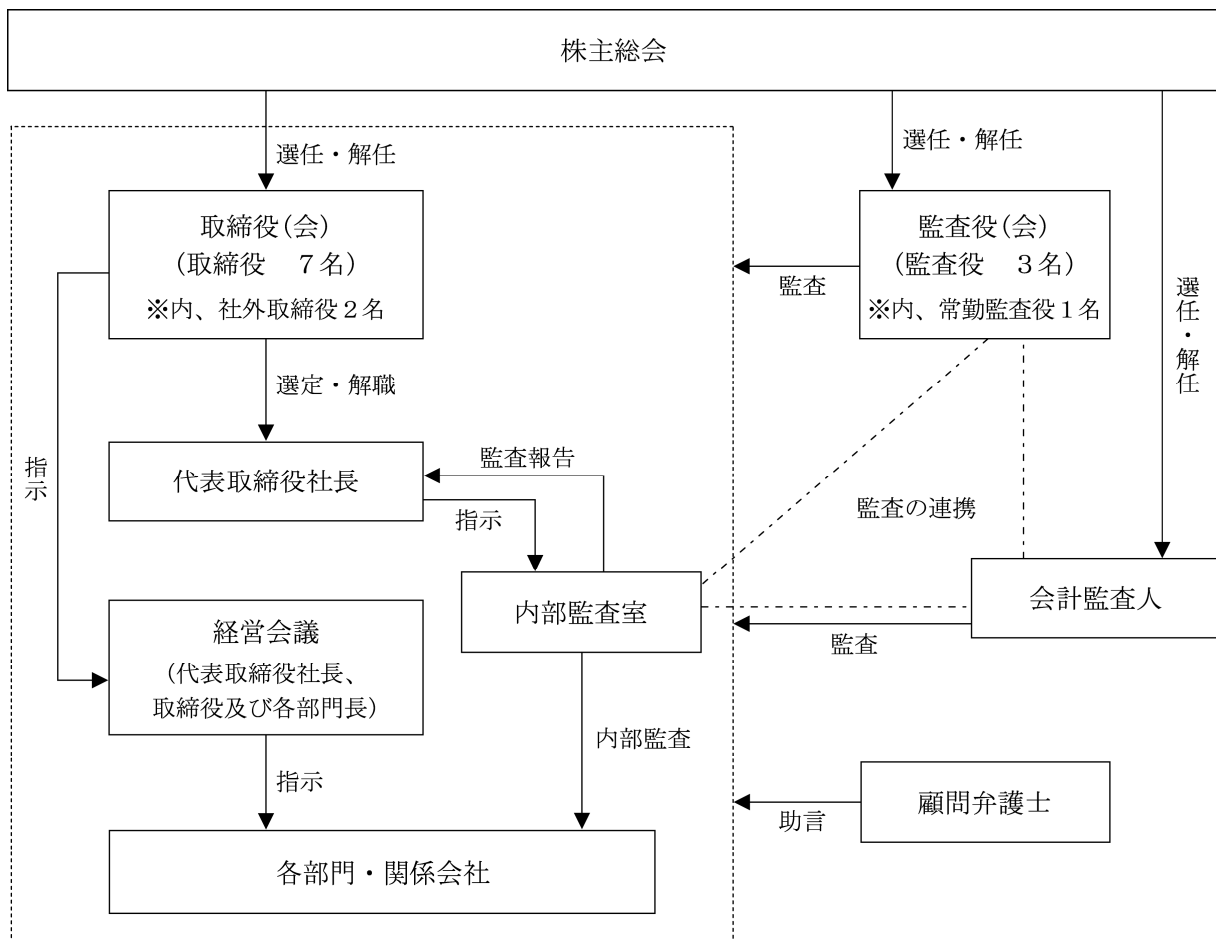
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会からなる企業統治体制を採用しています。当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役6名の計7名で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項等の意思決定を行うとともに、各取締役による業務報告を適宜行い、業務執行を相互に監督しています。取締役の内、2名は社外取締役であり、経営の透明性、公正性の確保に努めております。当社の監査役会は3名で構成され、定例の監査役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時監査役会を開催し、監査の方針・計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。また、各監査役は取締役会ならびに社内の重要会議に出席し、業務執行状況の監査を適宜実施しております。監査役の内、2名は社外監査役であり、経営からの独立性、客観性の確保に努めております。

また、当社は取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、日常の業務執行にかかわる諸問題について、情報交換、迅速な対応策の検討、部門間の調整、全社的な周知徹底を図っております。

(平成27年6月18日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、企業風土等から、取締役会の適正規模ならびに各監査機能のあり方を検討した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に当たっては、取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、具体的な整備を進めております。社内諸規程に基づき業務の分課分掌、業務フロー等を定め、「決裁権限基準」に基づく承認体制を構築することで、業務執行の透明性、健全性と効率性を図っております。かつ、内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底する目的で「行動ガイドブック」を定め、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のPDCAサイクルを規程した「リスク管理規程」を定めており、その下で活動を進めております。また、当社では内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。年間の監査計画に基づき、各業務フローにおいて統制上の要点に重点を置いたヒアリング、書面監査を実施しております。

監査役3名は取締役会へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見の表明、提言を行っております。さらに常勤監査役は経営会議にも出席をし、日常の業務の執行状況や問題点の把握に努めております。さらに、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。また内部監査担当者が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役下田貞之は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱（当社発行済株式総数の20.9%を保有）の取締役執行役員 半導体事業本部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに販売推進業務の委託取引がありますが、金銭的には非常に限られたものであります。

社外取締役山本靖と当社との間には人的関係、資金的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役藤田鋼一及び津留真人と当社との間には人的関係、資金的関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役ならびに社外監査役には、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、監督ならびに監査機能を求めています。独立性につきましては、当社では明確な基準または方針を定めておりませんが、会社法第2条15号または16号の要件を満たすことを前提に、当社と人的、資金的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。しかしながら、一方では当社の業容を良く理解している、業界に精通していることも重要視しております。当社の社外取締役、社外監査役につきましては以上の観点で人選いたしておりますが、いずれも高い独立性があると判断いたします。

社外取締役2名は、これまでの業務経験を活かし、取締役会の議案・審議等に付き、独立した立場での適切な意見の表明、助言を行っております。

社外監査役2名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。内部監査室とは常に密接な連携を取り、監査結果に対する意見交換、改善提案等を活発に行っております。また、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	沼田 敦士 鳥居 宏光	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 4名

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	21,780	21,780	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外役員 (注)	11,860	11,860	—	—	—	7

(注) 社外取締役4名、社外監査役3名であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,400	250	13,400	180
連結子会社	—	—	—	—
計	13,400	250	13,400	180

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、監査業務以外に、社内研修業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、ディスクロージャー情報を提供している会社が主催する研修に参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,440	1,918,439
受取手形及び売掛金	124,612	218,796
電子記録債権	72,824	28,653
たな卸資産	※ 28,514	※ 25,648
繰延税金資産	—	26,299
その他	38,581	39,174
流動資産合計	2,083,974	2,257,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,827	21,017
減価償却累計額	△10,260	△12,701
建物（純額）	8,566	8,315
その他	64,789	70,950
減価償却累計額	△50,082	△51,797
その他（純額）	14,706	19,152
有形固定資産合計	23,273	27,467
無形固定資産		
ソフトウェア	19,188	20,202
無形固定資産合計	19,188	20,202
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	515,385
その他	20,438	21,885
投資その他の資産合計	520,438	537,270
固定資産合計	562,900	584,941
資産合計	2,646,874	2,841,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,307	48,306
未払法人税等	18,112	12,628
賞与引当金	64,682	73,570
前受金	98,809	91,892
その他	101,944	100,432
流動負債合計	320,855	326,831
負債合計	320,855	326,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	660,405	852,615
自己株式	△32,676	△32,742
株主資本合計	2,278,293	2,470,437
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	546	7,117
その他の包括利益累計額合計	546	7,117
少数株主持分	47,178	37,568
純資産合計	2,326,018	2,515,123
負債純資産合計	2,646,874	2,841,954

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1,376,339	1,519,039
売上原価	307,636	453,358
売上総利益	1,068,703	1,065,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,746	39,347
給料及び手当	331,655	371,023
賞与引当金繰入額	39,007	46,770
研究開発費	※ 297,468	※ 173,183
その他	283,631	309,660
販売費及び一般管理費合計	989,509	939,985
営業利益	79,193	125,695
営業外収益		
受取利息	7,505	10,071
為替差益	-	7,340
助成金収入	48,090	40,371
その他	2,226	588
営業外収益合計	57,822	58,371
営業外費用		
為替差損	6,644	-
固定資産除却損	-	65
創立費	1,659	-
投資有価証券売却損	-	284
その他	300	6
営業外費用合計	8,604	356
経常利益	128,411	183,710
特別損失		
関係会社出資金売却損	15,590	-
特別損失合計	15,590	-
税金等調整前当期純利益	112,820	183,710
法人税、住民税及び事業税	17,553	14,781
法人税等調整額	-	△26,299
法人税等合計	17,553	△11,518
少数株主損益調整前当期純利益	95,266	195,228
少数株主損失(△)	△9,373	△16,181
当期純利益	104,640	211,410

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,266	195,228
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,580	13,141
その他の包括利益合計	※ △6,580	※ 13,141
包括利益	88,686	208,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,514	217,980
少数株主に係る包括利益	△8,827	△9,610

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	565,364	△32,676	2,183,253
当期変動額					
剰余金の配当			△9,600		△9,600
当期純利益			104,640		104,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,040	—	95,040
当期末残高	760,007	890,558	660,405	△32,676	2,278,293

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,672	7,672	—	2,190,925
当期変動額				
剰余金の配当				△9,600
当期純利益				104,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,126	△7,126	47,178	40,052
当期変動額合計	△7,126	△7,126	47,178	135,094
当期末残高	546	546	47,178	2,326,018

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	660,405	△32,676	2,278,293
当期変動額					
剰余金の配当			△19,200		△19,200
当期純利益			211,410		211,410
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	192,210	△66	192,143
当期末残高	760,007	890,558	852,615	△32,742	2,470,437

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	546	546	47,178	2,326,018
当期変動額				
剰余金の配当				△19,200
当期純利益				211,410
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,570	6,570	△9,610	△3,039
当期変動額合計	6,570	6,570	△9,610	189,104
当期末残高	7,117	7,117	37,568	2,515,123

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,820	183,710
減価償却費	18,138	15,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,040	8,888
受取利息	△7,776	△10,071
関係会社出資金売却損	15,590	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,778	△50,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,870	2,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,654	10,999
前受金の増減額 (△は減少)	△9,120	△6,916
その他	26,458	6,013
小計	122,157	161,330
利息の受取額	6,798	10,063
法人税等の支払額	△7,355	△19,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,600	151,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△12,156	△14,201
無形固定資産の取得による支出	△9,115	△11,408
投資有価証券の取得による支出	△393,429	△19,434
投資有価証券の売却による収入	93,509	3,764
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	※2 △18,126	—
その他	△1,502	△5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,821	△46,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	56,006	—
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△9,600	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,406	△19,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,042	13,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,772	98,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,213	919,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 919,440	※1 1,018,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社(全ての子会社)

連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

b 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 4~6年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

子会社の譲渡契約について

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部（当社持分割合50%）を譲渡する決議をし、同日に当該契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

愛績旻（上海）信息科技有限公司は平成25年6月に、中国における半導体市場の拡大に先駆けて、上海における営業力の大幅な強化を目的に、当社製品に関する半導体分野向け営業拠点として設立いたしました。想定していた効果を得ることができませんでした。かかる状況下、経営資源の集中を図るため、当社が保有する愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部（当社持分割合50%）を譲渡することが望ましいとの判断に至りました。

(2) 譲渡先の名称及び持分譲渡の割合

愛績旻（上海）信息科技有限公司の現董事長：朱旻 49.5%

王競先 0.5%

(3) 出資金譲渡時期

出資金譲渡時期については、審査認可機関の認可等を経た上で実行するため、現時点では未定であります。

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 愛績旻（上海）信息科技有限公司

事業内容 中国における、当社製品及び当社取扱製品の販売、保守・サポート、及び開発受託

(5) 譲渡する出資金額

譲渡する出資額 55万米ドル

譲渡価額 18,750千円

譲渡後の所有割合 0%

(6) 業績に与える影響

当連結会計年度の業績に影響はありませんが、翌連結会計年度への影響見込額は算定中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	10,118千円	9,134千円
仕掛品	404千円	一千円
原材料	17,991千円	16,514千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
	297,468千円	173,183千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△265千円	一千円
組替調整額	265千円	一千円
税効果調整前	一千円	一千円
税効果額	一千円	一千円
その他有価証券評価差額金	一千円	一千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,372千円	13,141千円
組替調整額	△14,952千円	一千円
税効果調整前	△6,580千円	13,141千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	△6,580千円	13,141千円
その他の包括利益合計	△6,580千円	13,141千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	1,930,500	—	1,950,000

(注) 発行済株式数の総数の増加は、株式分割(1:100)による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	29,700	—	30,000

(注) 自己株式数の総数の増加は、株式分割(1:100)による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,950,000	—	—	1,950,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000	49	—	30,049

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,799	15	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,819,440千円	1,918,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	919,440千円	1,018,439千円

※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

出資金の売却により績達特軟件(北京)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	83,594千円
固定資産	4,339千円
流動負債	△4,818千円
為替換算調整勘定	△14,952千円
関係会社出資金売却損	△15,590千円
関係会社出資金の売却額	52,572千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△70,699千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△18,126千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の範囲で定期預金や安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の購入については、十分な協議を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券はデリバティブが組み込まれた社債(複合金融商品)であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。但し、複合金融商品の取引先については信用力の高い金融機関等に限定しているため、信用リスクは乏しいと判断しております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,819,440	1,819,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,612	124,612	—
(3) 電子記録債権	72,824	72,824	—
(4) 投資有価証券	500,000	497,660	△2,340
資産計	2,516,878	2,514,538	△2,340
(1) 買掛金	37,307	37,307	—
(2) 未払法人税等	18,112	18,112	—
負債計	55,419	55,419	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関等から提示された金額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,819,156	—	—	—
受取手形及び売掛金	124,612	—	—	—
電子記録債権	72,824	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	500,000	—	—
合計	2,016,593	500,000	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の範囲で定期預金や安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の購入については、十分な協議を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券はデリバティブが組み込まれた社債(複合金融商品)及び有限責任組合への出資であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。但し、複合金融商品の取引先については信用力の高い金融機関等に限定しているため、信用リスクは乏しいと判断しております。また、有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を定期的に見直しています。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,918,439	1,918,439	—
(2) 受取手形及び売掛金	218,796	218,796	—
(3) 電子記録債権	28,653	28,653	—
(4) 投資有価証券(*1)	500,000	502,050	2,050
資産計	2,665,889	2,667,939	2,050
(1) 買掛金	48,306	48,306	—
(2) 未払法人税等	12,628	12,628	—
負債計	60,934	60,934	—

(*1) 組合出資(連結貸借対照表計上額15,385千円)については、組合財産が主として非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関等から提示された金額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,913,419	—	—	—
受取手形及び売掛金	218,796	—	—	—
電子記録債権	28,653	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	500,000	—	—
その他有価証券	—	—	15,385	—
合計	2,160,870	500,000	15,385	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	500,000	497,660	△2,340
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	497,660	△2,340
合計		500,000	497,660	△2,340

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	203,820	3,820
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	203,820	3,820
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	300,000	298,230	△1,770
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	298,230	△1,770
合計		500,000	502,050	2,050

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,385	15,385	—
	小計	15,385	15,385	—
合計		15,385	15,385	—

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	93,509	—	265
合計	93,509	—	265

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,764	—	284
合計	3,764	—	284

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職金前払制度を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
税務上の繰越欠損金	94,926千円	48,807千円
未払事業税	2,101 "	1,789 "
賞与引当金	22,986 "	24,352 "
減価償却超過額	42,657 "	33,316 "
未払金	10,692 "	— "
その他	9,174 "	6,558 "
繰延税金資産小計	182,538千円	114,824千円
評価性引当額	△182,538千円	△88,524千円
繰延税金資産合計	—千円	26,299千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	△2.4%	△1.5%
子会社の税率差異	0.3%	1.9%
住民税均等割	3.4%	2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	0.8%
連結子会社売却による影響額	28.3%	—%
評価性引当額の増減	△53.0%	△45.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.1%
その他	△2.0%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	△6.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,018千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,018千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及び商品	保守サービス	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	700,770	555,398	120,171	1,376,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,232,838	143,501	1,376,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,257	5,015	23,273

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及び商品	保守サービス	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	746,072	530,579	242,387	1,519,039

(注) 当連結会計年度より、ソリューション・ビジネスの売上高が拡大したことに伴い、従前の「製品及び商品売上高」、「サービス売上高」の2区分から、「製品及び商品売上高」、「保守サービス売上高」、「ソリューション売上高」の3区分に記載を変更いたしました。なお、前連結会計年度の記載につきましても変更後の区分に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,368,570	150,469	1,519,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
22,990	4,477	27,467

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186円90銭	1,290円43銭
1株当たり当期純利益	54円50銭	110円11銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,326,018	2,515,123
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	47,178	37,568
(うち少数株主持分(千円))	(47,178)	(37,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,278,840	2,477,554
普通株式の発行済株式数(株)	1,950,000	1,950,000
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,920,000	1,919,951

2. 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	104,640	211,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,640	211,410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,919,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	359,414	712,852	1,075,203	1,519,039
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	19,393	56,101	103,239	183,710
四半期(当期)純利益 (千円)	22,031	56,815	150,520	211,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.47	29.59	78.39	110.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.47	18.12	48.80	31.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,963	1,860,519
受取手形	5,949	9,708
電子記録債権	72,824	28,653
売掛金	101,957	190,256
商品	10,118	9,134
仕掛品	404	—
原材料	17,991	16,514
前払費用	22,100	20,234
繰延税金資産	—	26,299
その他	15,936	18,377
流動資産合計	1,987,246	2,179,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,566	8,315
工具、器具及び備品	9,690	14,675
有形固定資産合計	18,257	22,990
無形固定資産		
ソフトウェア	19,081	20,133
無形固定資産合計	19,081	20,133
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	515,385
関係会社出資金	56,006	18,750
その他	19,604	21,885
投資その他の資産合計	575,611	556,020
固定資産合計	612,949	599,144
資産合計	2,600,196	2,778,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,559	48,306
未払金	69,793	62,728
未払費用	26,012	26,630
未払法人税等	18,112	12,628
前受金	97,814	89,969
預り金	4,176	6,273
賞与引当金	64,060	73,570
流動負債合計	312,528	320,107
負債合計	312,528	320,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	669,779	840,914
利益剰余金合計	669,779	840,914
自己株式	△32,676	△32,742
株主資本合計	2,287,667	2,458,736
純資産合計	2,287,667	2,458,736
負債純資産合計	2,600,196	2,778,843

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	1,322,799	1,489,720
売上原価	311,044	451,935
売上総利益	1,011,755	1,037,785
販売費及び一般管理費	※2 927,436	※2 876,567
営業利益	84,318	161,217
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,451	7,691
助成金収入	47,755	40,371
その他	39	7,143
営業外収益合計	54,246	55,205
営業外費用		
その他	393	349
営業外費用合計	393	349
経常利益	138,172	216,073
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	94,661	-
関係会社出資金売却益	42,083	-
特別利益合計	136,744	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	37,256
特別損失合計	-	37,256
税引前当期純利益	274,916	178,816
法人税、住民税及び事業税	17,553	14,781
法人税等調整額	-	△26,299
法人税等合計	17,553	△11,518
当期純利益	257,362	190,334

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料たな卸高		3,644		17,991	
当期材料仕入高		59,125		41,611	
合計		62,769		59,603	
期末材料たな卸高		17,991		16,514	
当期材料費		44,778		43,089	
(2) 労務費	※1	336,028		346,683	
(3) 外注費		120,915		79,662	
(4) 経費		64,395		80,294	
当期総製造費用		566,118		549,730	
他勘定振替高	※2	342,323		238,099	
期首仕掛品たな卸高		—		404	
期末仕掛品たな卸高		404		—	
当期製品及びサービス売上原価		223,389	71.8	312,034	69.0
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		—		10,118	
当期商品仕入高		97,773		138,916	
合計		97,773		149,035	
期末商品たな卸高		10,118		9,134	
商品売上原価		87,654	28.2	139,900	31.0
当期売上原価		311,044	100.0	451,935	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が28,955千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が31,635千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は310,677千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は173,183千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	422,016	422,016
当期変動額					
剰余金の配当				△9,600	△9,600
当期純利益				257,362	257,362
当期変動額合計	—	—	—	247,762	247,762
当期末残高	760,007	890,558	890,558	669,779	669,779

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△32,676	2,039,904	2,039,904
当期変動額			
剰余金の配当		△9,600	△9,600
当期純利益		257,362	257,362
当期変動額合計	—	247,762	247,762
当期末残高	△32,676	2,287,667	2,287,667

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	669,779	669,779
当期変動額					
剰余金の配当				△19,200	△19,200
当期純利益				190,334	190,334
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	171,134	171,134
当期末残高	760,007	890,558	890,558	840,914	840,914

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△32,676	2,287,667	2,287,667
当期変動額			
剰余金の配当		△19,200	△19,200
当期純利益		190,334	190,334
自己株式の取得	△66	△66	△66
当期変動額合計	△66	171,068	171,068
当期末残高	△32,742	2,458,736	2,458,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の有価証券

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

子会社の譲渡契約について

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部（当社持分割合50%）を譲渡する決議をし、同日に当該契約を締結いたしました。

なお、出資金譲渡時期については、審査認可機関の認可等を経た上で実行するため、現時点では未定であります。

これらの概要については、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)に記載のとおりであります。

なお、関係会社出資金の帳簿価額と譲渡価額の差額37,256千円については、当事業年度の特別損失に關係会社出資金評価損として計上しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,630千円	44,770千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業取引		
売上高	89,182 千円	136,770 千円
売上原価	25,641 千円	— 千円
販売費及び一般管理費	82,776 千円	480 千円
営業取引以外の取引高	2,839 千円	20,754 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年4月1日 平成27年3月31日)
販売促進費	4,285 千円	3,764 千円
役員報酬	33,640 "	33,640 "
給料及び手当	309,529 "	353,107 "
賞与引当金繰入額	37,687 "	46,770 "
減価償却費	9,884 "	11,162 "
研究開発費	310,677 "	173,183 "
おおよその割合		
販売費	16.5%	22.4%
一般管理費	83.5%	77.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
税務上の繰越欠損金	90,239千円	36,029千円
未払事業税	2,101 "	1,789 "
賞与引当金	22,831 "	24,352 "
減価償却超過額	42,657 "	33,316 "
子会社評価損	— "	12,331 "
未払金	10,692 "	— "
その他	9,174 "	6,558 "
繰延税金資産小計	177,695千円	114,378千円
評価性引当額	△177,695千円	△88,078千円
繰延税金資産合計	—千円	26,299千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
試験研究費特別控除	△1.0%	△1.5%
住民税均等割	1.4%	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
抱合せ株式消滅差益	△13.1%	—%
評価性引当額の増減	△20.5%	△45.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.1%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	△6.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,018千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,018千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,566	2,189	—	2,440	8,315	12,701
	工具、器具及び備品	9,690	10,823	65	5,773	14,675	49,506
	計	18,257	13,013	65	8,214	22,990	62,208
無形固定資産	ソフトウェア	19,081	5,848	—	4,796	20,133	9,080
	計	19,081	5,848	—	4,796	20,133	9,080

- (注) 1. 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、サーバー4,233千円、複合機2,351千円によるものであります。
 2. ソフトウェアの主な当期増加額は、受注管理システム2,393千円、開発用ソフトウェア3,454千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	64,060	73,570	64,060	73,570

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.iedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第12期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第12期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月19日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第13期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出。
	第13期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月6日 関東財務局長に提出。
	第13期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月5日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成26年6月20日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

株式会社 ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏 光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

株式会社 ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一往

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である河内一往は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っている。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。従って財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成27年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価にあたっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。当社は、平成19年6月20日開催の当社取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」（平成21年1月28日一部改訂）に基づき、内部統制システムの整備を行ってきた。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえて、評価対象となる業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすと考えられる統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価をふまえ合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社のみを重要な事業拠点とし、この拠点の売上高は連結売上高の2/3を上回っている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、外注費、買掛金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、金額が重要性基準に満たないものであっても、重要性の大きい特定の取引、新規発生の取引、非定型の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断している。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員 河内 一 往
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋三丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員河内一往は、当社の第13期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。